

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 伊藤信六

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	130,869	—	118	—	261	—	44	—
20年3月期第1四半期	124,208	△7.9	△27	—	173	△70.8	△43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.30	—
20年3月期第1四半期	△1.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
21年3月期第1四半期	195,787	67,298	29.1	1,677.80			
20年3月期	192,635	67,426	29.6	1,677.71			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 56,948百万円 20年3月期 56,947百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	258,000	1.6	800	34.1	700	△15.0	150	—	4.42
通期	576,000	1.3	4,300	4.8	3,900	△13.2	1,000	100.0	29.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 37,591,969株 20年3月期 37,591,969株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,649,470株 20年3月期 3,648,127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 33,943,185株 20年3月期第1四半期 33,954,742株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月23日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安に加え、原油・原材料の高騰により、不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客獲得を最重要課題として、販路拡大に積極的に取り組みました結果、売上高は1,308億69百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期は27百万円の営業損失）、経常利益は2億61百万円（前年同期比51.0%増）、四半期純利益は44百万円（前年同期は43百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、原油価格が引き続き高騰し、石油製品全般の需要減少が一段と進み、サービス・ステーション（SS）においても、需要減少と販売競争が激化し、厳しい環境となりました。

LPガス関係は、輸入価格高騰が続き、エネルギー間競争が一層激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は新規顧客開拓を積極的に推進するとともに、粗利益管理を徹底し収益確保に努めました結果、売上高は900億55百万円、営業利益は11億70百万円となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、主力のビール類をはじめ販売数量が減少し、食品関係は、清涼飲料が低調に推移しました。

以上により、売上高は211億46百万円、営業損失は5億24百万円となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、新築住宅着工戸数の低迷や鋼材等原材料の大幅な高騰の影響により、厳しい状況が続きました。

以上により、売上高は70億37百万円、営業損失は1億55百万円となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、国内新車市場の縮小が続き、販売台数は前年割れとなりました。

以上により、売上高は82億79百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうち情報機器、ファーマシー事業（調剤薬局）、リース事業は、ほぼ前年並みで推移し、スポーツ・生活用品や人材派遣業は伸長しました。

以上により、売上高は43億49百万円、営業利益は1億47百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,957億87百万円と前期末に比べ31億51百万円増加しました。これは主として現金及び預金が53億60百万円増加したことによるものであります。負債は1,284億88百万円と前期末に比べ32億78百万円増加しました。これは主として短期借入金が増加したことによるものであります。純資産は株価上昇によるその他有価証券評価差額金が2億27百万円増加したものの、配当金の支払いが2億54百万円となったことなどにより1億27百万円減少し、672億98百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが50億70百万円の収入となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが15億8百万円の支出となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが16億48百万円の収入になったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し52億12百万円増加した結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は148億33百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は50億70百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により、それぞれ36億57百万円、41億5百万円の支出となった一方、売上債権の減少及び未収入金等のその他の資産・負債の増減額により、それぞれ69億27百万円、50億9百万円の収入となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、及び営業譲受による支出により、それぞれ9億85百万円、2億7百万円、2億14百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億48百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入により、それぞれ12億64百万円、15億円の収入となった一方、長期借入金の返済による支出により7億61百万円の支出となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安や為替の変動、原油・原材料の高騰等、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

エネルギーを主力とする当社グループにとりましては、原油高騰による燃料転換、エネルギー間の競争激化など厳しい状況が続くものと考えられますが、引き続き新規顧客開拓と新商材、新規事業開発に全力で取り組んでまいります。

なお、業績予想は、現段階においては平成20年5月23日の発表を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ86百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,306	11,945
受取手形及び売掛金	58,745	63,845
有価証券	59	9
商品	20,071	15,787
貯蔵品	607	404
繰延税金資産	711	868
その他	6,495	10,584
貸倒引当金	△280	△243
流動資産合計	103,717	103,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,220	55,755
減価償却累計額	△35,222	△34,577
建物及び構築物（純額）	20,997	21,177
土地	33,546	33,350
その他	33,320	32,418
減価償却累計額	△22,475	△21,910
その他（純額）	10,844	10,508
有形固定資産合計	65,388	65,035
無形固定資産		
のれん	3,986	3,425
その他	1,379	1,401
無形固定資産合計	5,365	4,827
投資その他の資産		
投資有価証券	13,171	12,562
繰延税金資産	710	751
その他	8,870	7,709
貸倒引当金	△1,436	△1,453
投資その他の資産合計	21,316	19,570
固定資産合計	92,069	89,433
資産合計	195,787	192,635

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,371	43,225
短期借入金	44,846	40,098
1年内償還予定の社債	10	—
未払法人税等	262	941
賞与引当金	1,331	1,265
役員賞与引当金	6	—
その他	11,459	10,638
流動負債合計	98,287	96,169
固定負債		
社債	25	—
長期借入金	18,500	17,395
退職給付引当金	3,397	3,323
役員退職慰労引当金	855	776
特別修繕引当金	4	3
その他	7,418	7,541
固定負債合計	30,200	29,040
負債合計	128,488	125,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	43,965	44,165
自己株式	△3,986	△3,985
株主資本合計	55,379	55,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,075	1,847
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△494	△479
為替換算調整勘定	△11	△0
評価・換算差額等合計	1,569	1,368
少数株主持分	10,349	10,478
純資産合計	67,298	67,426
負債純資産合計	195,787	192,635

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	130,869
売上原価	115,796
売上総利益	15,073
割賦販売未実現利益戻入額	2,464
割賦販売未実現利益繰入額	2,462
差引売上総利益	15,075
販売費及び一般管理費	14,956
営業利益	118
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	86
仕入割引	123
持分法による投資利益	15
その他	209
営業外収益合計	451
営業外費用	
支払利息	222
その他	85
営業外費用合計	308
経常利益	261
特別利益	
固定資産売却益	2
その他	19
特別利益合計	22
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	13
投資有価証券評価損	37
減損損失	14
その他	13
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	204
法人税、住民税及び事業税	228
法人税等調整額	23
法人税等合計	252
少数株主損失(△)	△92
四半期純利益	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	204
減価償却費	1,254
のれん償却額	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6
受取利息及び受取配当金	△102
仕入割引	△123
持分法による投資損益 (△は益)	△15
支払利息	222
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
有形固定資産除却損	12
減損損失	14
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	37
売上債権の増減額 (△は増加)	6,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,105
その他の資産・負債の増減額	5,009
その他	45
小計	5,949
利息及び配当金の受取額	236
利息の支払額	△157
法人税等の支払額	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△985
有形固定資産の売却による収入	58
投資有価証券の取得による支出	△207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△111
貸付金の回収による収入	22
営業譲受による支出	△214
定期預金の増減額 (△は増加)	△3
その他	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,264
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△761
自己株式の取得による支出	△1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△86
配当金の支払額	△255
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,212
現金及び現金同等物の期首残高	9,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,833

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	エネルギー事業 (百万円)	食料事業 (百万円)	住宅関連事業 (百万円)	自動車事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	90,055	21,146	7,037	8,279	4,349	130,869	—	130,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	406	6	3	360	2,416	3,193	(3,193)	—
計	90,462	21,153	7,041	8,639	6,766	134,063	(3,193)	130,869
営業利益又は営業損失(△)	1,170	△524	△155	117	147	755	(636)	118

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. その他 (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー事業が22百万円、食料事業が15百万円、住宅関連事業が8百万円、自動車事業が20百万円、その他の事業が19百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	124,208
II 売上原価	109,292
売上総利益	14,916
III 割賦売上未実現利益戻入高	2,249
割賦売上未実現利益繰延高	2,286
差引売上総利益	14,879
IV 販売費及び一般管理費	14,906
営業損失	27
V 営業外収益	
1. 受取利息	13
2. 受取配当金	88
3. 仕入割引	126
4. 軽油引取税還付金	62
5. 持分法による投資利益	31
6. その他	143
営業外収益合計	466
VI 営業外費用	
1. 支払利息	206
2. 寄付金	30
3. その他	28
営業外費用合計	265
経常利益	173
VII 特別利益	
1. 固定資産売却益	10
2. その他	21
特別利益合計	31
VIII 特別損失	
1. 固定資産売却損	1
2. 固定資産除却損	60
3. その他	17
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純利益	124
法人税、住民税及び事業税	167
法人税等調整額	139
少数株主損失	138
四半期純損失	43